

東京都地方独立行政法人評価委員会
平成25年度第1回試験研究分科会 議事概要

- 1 日 時：平成25年7月8日(月)13時30分から17時00分まで
- 2 場 所：都庁第一本庁舎33階北側 特別会議室N1
- 3 出席者：板生分科会長、井上委員、鞠谷委員、北村委員、渡辺委員（五十音順）
- 4 議 題：
 - (1) 審議事項
平成24年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター業務実績報告について
 - (2) その他
- 5 議事概要：
 - (1) 平成24年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター業務実績報告について
産業技術研究センターから平成24年度業務実績報告書について説明（資料1）

【質疑応答・委員意見】 ※ ゴシツクが委員の意見、⇒は産技研の説明

○「技術経営への支援」を、より一層高い評価にするためには、何が必要と考えるか。

⇒ 中小企業の支援は技術的な支援だけでは不十分であり、技術経営が非常に重要と考えるが、現状では技術経営を指導できる人材が弱い。このため、外部の専門家を活用しつつノウハウの習得に努めている。今後も、人材の強化や外部とのネットワークの整備が課題と認識している。

○共同研究と違いオーダーメイド開発支援は契約書を結ばないが、知財の取扱はどうしているのか。

⇒ 特許や実用新案が発生する場合などは、必要に応じて産技研とお客様で協議し契約を結ぶこともある。

○科研費取得の現状について、改善策は考えているか。

⇒ 科研費助成事業の応募のためには、査読つき論文の提出が必要である。業務多忙により口頭発表までとなっている状況や、産技研に入ってから学位を取る職員への動機付けという意味も含め、今後は、各研究員に対し、論文を書く時間を持てるよう内部での指導を強化していく。

○設備機器の保守・校正契約が前年度から大幅に増加したのはなぜか。

⇒ 新本部に移転した際、多くの設備を新規導入した。ほとんどの設備には1年間

無料で保守が付いていたが、2年目からは保守・校正契約を結ばなければいけなかったため、前年度から増加した。

○中国やイスラム圏の海外規格への対応の状況は。

⇒ 24年度は実施できていなかったが、25年度に入り、中国規格対応のための専門相談員を新たに雇った。イスラム圏の規格については、現時点では専門家が見つかっておらず、着手できていない。

○海外学会の出張内容について。

⇒ これまで海外の学会への出席は研究員のみであったが、海外展開の相談に対応できる職員を育成することで技術経営面の支援の幅を広げるため、事務職員を海外のマーケティング学会へ派遣した。

(2) その他

事務局から業務実績評価方法等（資料 2、3）及び今後の日程（資料 4）について説明

以上